

[3] イエメン

1. イエメンの概要と開発課題

(1) 概要

- (イ) 1990年5月の南北イエメンの統一後、市場経済に立脚した開発と民主主義の確立を基本政策とし、複数政党制を採用している。1994年5月に内戦が発生したが、7月に統一維持派が勝利して終結し、同年10月には改正憲法が公布された。1997年4月に統一後最初の総選挙が実施されたのに続き、1999年9月、イエメン初の国民直接投票による大統領選挙が行われ、現職のサーレハ大統領が再選された。2003年4月の国会議員総選挙では与党「国民全体会議」が議席の3分の2以上を獲得した。
- (ロ) 2000年10月に発生した米駆逐艦爆破事件、2002年10月の仏船籍タンカー爆破事件により、イエメンは政治的にも経済的にも大打撃を受けた。観光客の激減をはじめとする経済不振、国内におけるテロという不安定要因を抱えることになった。サーレハ大統領自らによる対テロ撲滅対策が成功裡に実施されたこともあり、2003年以降は大規模なテロ事件は発生していない。
- (ハ) イエメン政府は、1995年以降、世界銀行・IMFの支援の下、経済・財政改革に着手してきている。その一環として、2005年7月、消費税法の改正及び石油製品への補助金削減といった措置が導入された。石油関連商品の大幅値上げに伴い、米・小麦などの生活必需品も大幅に上昇したことを受け、2日間にわたってイエメン各地で激しいデモが発生し、政府発表でも22名の死者と500名以上の負傷者が出るという事態となった。

(2) 貧困削減戦略文書

貧困削減戦略文書（PRSP：2003年－2005年）では、イエメンにとっての主要課題を人口問題（人口増加率約3.02%）、水資源問題、経済成長、人材育成及び行政改革としている。具体的には、医療サービスの国民への提供の実現、基礎教育の普及、インフラの整備（上下水道、電気、道路）、年金等の社会保障の拡充である。イエメンの一人あたりGNIは520ドル（2003年）、絶対貧困人口（1日1ドル以下）は人口の15.7%、貧困ライン以下（1日2ドル以下）が同45.2%（貧困層の84%が民間セクター、内47%が農業従事者）、失業率は11.5%、非識字率（10歳以上）は47%（うち女性は67.1%）、初等教育就学率は72%となっている。イエメン政府は、ミレニアム開発目標（MDGs：Millennium Development Goals）の実現に向けて、第3次5か年計画と統合した第2次PRSP（2006年－2010年）を策定する予定である。なお、イエメン政府の開発への努力が評価され、2004年に国連からミレニアム・プロジェクト・パイロット国として指定された。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		19.2	11.9
出生時の平均余命 (年)		58	52
G N I	総 額 (百万ドル)	10,042	4,792
	一人あたり (ドル)	520	－
経済成長率		3.8 (2002－2003年)	－
経 常 収 支 (百万ドル)		149	739
失 業 率 (%)		－	－
対外債務残高 (百万ドル)		5,377	6,352
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	4,252.07	1,489.70
	輸 入 (百万ドル)	4,561.00	2,169.90
	貿易収支 (百万ドル)	-308.93	-680.20
政府予算規模 (歳入) (百万イエメン・リアル)		－	23,906.00
財 政 収 支 (百万イエメン・リアル)		－	-9,855
債務返済比率 (DSR) (%)		1.8	3.5
財政収支/GDP比 (%)		－	-7.8
債務/GNI比 (%)		40.5	－
債務残高/輸出比 (%)		94.9	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		－	8.2
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		243.1	404.7
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		528	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2002年8月)	
その他の重要な開発計画等		第2次PRSP	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	15,301.7
	対日輸入 (百万円)	7,618.6
	対日収支 (百万円)	7,683.1
我が国による直接投資 (百万ドル)		－
進出日本企業数 (2004年11月現在)		－
イエメンに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		41
日本に在留するイエメン人数 (人) (2004年12月31日現在)		31

イエメン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	15.7 (1990-2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	7.4	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	46 (1995-2003年)	30
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	49.0 (2003年)	32.7
	初等教育就学率 (net, %)	72 (2002/2003年)	52
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	71 (2002/2003年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	60 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	82 (2003年)	114
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	113 (2003年)	187
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	570 (2000年)	800 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.1 [0.0-0.2] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	151 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	15,160 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	69 (2002年)	69
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	30 (2002年)	21
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	4.0 (2003年)	7.1
人間開発指数 (HDI)		0.489 (2003年)	0.392

注) [] 内は範囲推計値。

2. イエメンに対するODAの考え方

(1) イエメンに対するODAの意義

イエメンは、アジアとアフリカを結ぶシーレーン上に位置し、地政学的に重要であること、低所得国であり、経済社会開発のための援助需要が高く、PRSPを策定して貧困削減に前向きに取り組むとともに、民主化プロセスを推進していることなどから、我が国は、同国との良好な関係を踏まえ、同国に対してODAを実施している。

(2) イエメンに対するODAの基本方針

我が国は無償資金協力及び技術協力を中心に援助を実施しており、イエメンの政情、経済社会情勢等を見極めつつ基礎生活分野を中心に援助の実施を検討していくこととしている。なお、2005年7月に青年海外協力隊の派遣を再開した。

(3) 重点分野

1999年7月の日・イエメン政策協議により、地方給水、保健・医療、基礎教育といった基礎生活分野を重点とすることを確認している。

3. イエメンに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のイエメンに対する無償資金協力は 4.67億円 (交換公文ベース)、技術協力は2.56億円 (JICA経費実績ベース) であった。また、円借款の債務免除約64.18億円 (交換公文ベース) を実施した。2004年度までの援助実績は、円借款608.49億円、債務免除約64.18億円、無償資金協力587.86億円 (以上、交換公文ベース)、技術協力72.79億円 (JICA経費実績ベース) であった。

(2) 無償資金協力

基礎生活分野及び食糧増産援助を中心に協力を実施してきている。2004年度には食糧増産援助を実施したほか、環境衛生、保健等の分野において15件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

結核対策に関する技術協力プロジェクトが代表的な協力であり、現在、女子教育向上のための技術協力プロ

ジェクトを実施中。青年海外協力隊は、1994年の内戦時に全員引き揚げた後、その後の治安情勢を踏まえ派遣を見合わせてきたが、2005年7月より派遣を再開した。

4. イエメンに於ける援助協調の現状と我が国の関与

イエメン政府の負担を軽減する観点から、イエメン政府とドナー・国際機関等（含むNGO）の間では援助手続きの調和化に向けた動きがある。現地では、援助全体に関わるハイレベルの会合から、分野別（教育、水、保健、ジェンダー、民主化、環境等）の専門家レベルの技術的会合まで各種のドナー国会合が頻繁に開催されており、現地日本大使館関係者も参加している。2005年1月には、我が国を含む主要ドナーは水分野における支援宣言を署名する等、援助協調は進展している。

5. 留意点

イエメンにおいては2003年以降大規模なテロ事件は発生しておらず、主要都市部では比較的治安は安定しているが、2004年6月にはサアダ州での武装グループによる騒擾が発生し、その後沈静化していたが、2005年3月に再燃した。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	28.20	3.09
2001年	—	15.52	2.49 (2.78)
2002年	—	35.94	2.45 (2.29)
2003年	—	15.18	2.58 (2.34)
2004年	(64.18)	4.67	2.56
累 計	608.49	587.86	72.79

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対イエメン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	-7.73	25.41	3.29	20.97
2001年	-15.82	18.43	2.29	4.90
2002年	-7.98	10.93	3.03	5.98
2003年	-3.95	26.28	2.21	24.54
2004年	-14.25	30.04	2.39	18.18
累 計	168.49	447.90	58.65	675.06

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、イエメン側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

イエメン

表－6 諸外国の対イエメン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	米国 44.7	日本 41.8	オランダ 33.5	ドイツ 31.6	フランス 14.1	41.8	177.3
2000年	米国 56.6	オランダ 34.4	ドイツ 31.8	日本 21.0	フランス 6.5	21.0	159.6
2001年	オランダ 28.7	米国 28.5	ドイツ 27.3	日本 4.9	スペイン 4.2	4.9	99.8
2002年	オランダ 40.8	ドイツ 28.4	米国 24.1	英国 7.8	日本 6.0	6.0	119.4
2003年	ドイツ 33.0	オランダ 28.4	日本 24.5	米国 22.7	スペイン 8.6	24.5	126.2

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対イエメン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	IDA 160.4	IMF 85.1	UNDP 8.1	CEC 6.2	WFP 3.9	15.5	279.2
2000年	IDA 51.3	CEC 19.1	UNDP 7.2	WFP 7.0	IFAD 3.9	15.5	104.0
2001年	IMF 143.8	IDA 59.8	CEC 7.7	UNDP 5.7	WFP 4.2	22.1	243.3
2002年	IDA 64.0	CEC 17.3	UNDP 5.1	WFP 3.5	UNHCR 3.2	14.1	107.2
2003年	IDA 66.1	CEC 26.2	WFP 9.2	UNDP 4.6	UNTA 3.6	-0.1	109.6

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	608.49億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	488.35億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	57.03億円 研修員受入 281人 専門家派遣 137人 調査団派遣 402人 機材供与 905.57百万円 協力隊派遣 30人
2000年	な し	28.20億円 南部イエメン結核対策拡充計画 (5.64) ノン・プロジェクト無償 (6.00) 債務救済 (10.28) 食糧増産援助 (6.00) 草の根無償 (5件) (0.29)	3.09億円 研修員受入 16人 専門家派遣 5人 調査団派遣 16人 機材供与 143.23百万円
2001年	な し	15.52億円 債務救済 (1.12) 債務救済 (2.47) 債務救済 (1.47) 債務救済 (1.10) 債務救済 (2.45) 債務救済 (1.46) 食糧増産援助 (5.00) 草の根無償 (11件) (0.44)	2.49億円 (2.78億円) 研修員受入 23人 (20人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 8人 (8人) 機材供与 150.21百万円 (150.21百万円) 留学生受入 5人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	な し	35.94億円 南部イエメン結核対策拡充計画 (5.89) 小中学校建設計画 (1/2) (5.65) ノン・プロジェクト無償 (10.00) 債務救済 (1.09) 債務救済 (2.41) 債務救済 (1.45) 債務救済 (1.08) 債務救済 (2.39) 債務救済 (4.87) イエメン・日本友好協会に対する視聴覚 機材供与 (0.10) 教育省教育補助教材制作センターに対す る教育番組作成用機材供与 (0.43) 草の根無償 (8件) (0.57)	2.45億円 (2.29億円) 研修員受入 17人 (17人) 専門家派遣 11人 (11人) 調査団派遣 15人 (15人) 機材供与 67.23百万円 (67.23百万円) 留学生受入 6人
2003年	な し	15.18億円 教科書印刷所機材整備計画 (6.10) 小中学校建設計画 (2/2) (7.43) サマア文化センター (視聴覚機材) (0.42) 草の根・人間の安全保障無償 (11件) (1.22)	2.58億円 (2.34億円) 研修員受入 22人 (16人) 専門家派遣 5人 (5人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 68.40百万円 (68.40百万円) 留学生受入 9人
2004年	債務免除 (64.18)	4.67億円 食糧増産援助 (3.00) 国家資料センターに対する古文書保存機 材供与 (0.50) 草の根文化無償 (1件) (0.05) 草の根・人間の安全保障無償 (15件) (1.12)	2.56億円 研修員受入 38人 専門家派遣 7人 調査団派遣 17人 機材供与 90.80百万円 協力隊派遣 2人
2004年 度まで の累計	608.49億円	587.86億円	72.79億円 研修員受入 412人 専門家派遣 176人 調査団派遣 498人 機材供与 1,512.05百万円 協力隊派遣 32人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
結核対策プロジェクト（フェーズ3）	99. 8～05. 8

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
水資源管理・地方給水改善計画調査

イエメン

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
移動式眼科診療所への医療機材供与計画
ハドラマウト州ワディ・ハジャル地域マラリア対策計画
イッブ州アル・ファラア郡保健所建設計画
タイズ州アル・モウザ郡所得創出のための煉瓦製造計画
イッブ州フバイシュ郡女性の所得向上のための農地灌漑計画（フェーズ2）
アル・マハラ州環境衛生改善計画
サヌア市廃棄物処理に関する啓蒙用テレビ番組作成のための機材供与計画
アル・マフウィット州アル・ジャラディ郡給水システム改善計画
サヌア州農村給水システム改善計画
ホダイダ州ザビード郡環境衛生改善計画
ソコトラ島環境衛生改善計画
アル・バイダ州アル・マラジム郡女性の能力開発センター建設計画
サヌア州ダール・アル・シャリーフ村給水システム改善計画
アビヤン州ジンジュバル市アル・ガーフィキ小中学校改修計画
タイズ州アル・シュマヤテイン郡シュマヤ小中学校拡張計画